公明、連立離脱へ

党首会談 自民に伝達

献金問題折り合えず

記者会見で自民党との連立枠組みからの離脱を表明した公明党の斉藤代表（10日午後、国会）

公明党の斉藤鉄夫代表は10日、国会内で自民党の高市早苗総裁とおよそ1時間半会談した。自民党との連立政権から離脱する方針を伝えた。企業・団体献金の規制強化について隔たりが埋まらなかった。

自公両党の連立は1999年に始まり、野党時代をはさんで26年間続いてきた。

斉藤氏は会談後、記者団に自公連立について「いったん白紙にして、これまでの関係に区切りをつける」と明言した。首相指名選挙では「斉藤鉄夫」と記すと説明した。野党には投票しない。

斉藤氏は連立離脱後の国会対応に関し「何でも反対ではない」と政策ごとに判断する考えを示した。自民党との選挙協力は「人物本位、政策本位だ」と話した。

公明党は企業・団体献金を受けることができる政治団体を絞る案を求めていた。斉藤氏は自民党側の返答に関して「基本的にはこれから検討する」だったと明らかにした。「不十分で極めて残念だ」と述べた。

政治資金収支報告書への不記載問題の全容解明も不十分だと批判。幹事長代行に就任した萩生田光一氏を念頭に「秘書が略式起訴された新たな事案もある」と言及した。「自民党の不祥事を国民に説明し、応援することに地方議員を含め限界が来ている」と強調した。

西田実仁幹事長は政治資金問題を解決しなければ「物価高対策などへの信頼を得られない」と指摘した。政策推進に支障が生じると主張した。

公明党は党首会談で①政治とカネの問題②靖国神社参拝を含む歴史認識③過度な外国人排斥――の3つの懸念を高市氏に伝えていた。

歴史認識や外国人政策はおおむね認識を共有した。一方、自民党は企業・団体献金の透明化に向けて献金を受け取ることができる政治団体を絞る案には慎重姿勢を崩さなかった。党組織を支える地方議員への影響が大きいとの不安がある。

日本経済新聞
号外

ご購読・ご試読のお申し込み
NIKKEI
0120-21-4946
(7:00～21:00)
https://regist.nikkei.com/r123
日経電子版
https://www.nikkei.com/